

令和 7 年度計算関係書類等

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

独立監査人の監査報告書

貸 借 対 照 表

事業活動収支計算書

資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

固定資産明細表

借入金明細表

基本金明細表

第 3 号基本金の組入れに係る計画表

財 産 目 録

学校法人 日本社会事業大学

東京都清瀬市竹丘3-1-30

独立監査人の監査報告書

令和8年6月5日

学校法人 日本社会事業大学
理事会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員

業務執行社員

公認会計士

神谷善昌

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人日本社会事業大学の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る機関の財産及び収支の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を記載する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人日本社会事業大学の令和8年3月31日現在の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められ

る学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

令和8年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(3,429,461,102)	(3,408,047,178)	(21,413,924)
有形固定資産	< 1,119,058,266 >	< 1,091,006,560 >	< 28,051,706 >
土地	270,280,000	270,280,000	0
建物	111,285,892	119,877,726	△ 8,591,834
教育研究用機器備品	54,375,740	56,300,449	△ 1,924,709
管理用機器備品	44,039,931	9,038,659	35,001,272
図書	639,076,701	635,509,724	3,566,977
車両	2	2	0
特定資産	< 2,303,640,387 >	< 2,306,747,715 >	< △ 3,107,328 >
第3号基本金引当特定資産	1,319,204,161	1,318,322,236	881,925
退職給与引当特定資産	279,651,240	280,100,306	△ 449,066
設備維持引当特定資産	10,000,000	10,000,000	0
情報機器維持・管理等引当特定資産	328,000,000	328,000,000	0
偶発損失引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
施設整備特別引当特定資産	80,162,360	80,162,360	0
教育研究支援(寄附)引当特定資産	2,000,000	6,000,000	△ 4,000,000
子ども学園退職給与引当特定資産	14,622,626	14,162,813	459,813
子ども学園維持引当特定資産	30,000,000	30,000,000	0
子ども学園運営資金積立引当特定資産	40,000,000	40,000,000	0
その他の固定資産	< 6,762,449 >	< 10,292,903 >	< △ 3,530,454 >
電話加入権	544,952	544,952	0
ソフトウェア	6,167,497	9,697,951	△ 3,530,454
保証金	50,000	50,000	0
流動資産	(336,904,796)	(554,779,191)	(△ 217,874,395)
現金預金	313,755,299	525,457,135	△ 211,701,836
未収入金	21,412,091	26,974,935	△ 5,562,844
前払金	1,737,406	2,347,121	△ 609,715
資 産 の 部 合 計	3,766,365,898	3,962,826,369	△ 196,460,471

負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(343,389,642)	(329,970,899)	(13,418,743)
長期未払金	2,981,880	4,336,640	△ 1,354,760
退職給与引当金	340,407,762	325,634,259	14,773,503
流動負債	(509,975,020)	(395,274,444)	(114,700,576)
未払金	84,079,578	64,126,033	19,953,545
前受金	315,605,600	311,855,550	3,750,050
預り金	17,977,263	19,292,861	△ 1,315,598
賞与引当金	92,312,579	0	92,312,579
負 債 の 部 合 計	853,364,662	725,245,343	128,119,319

純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(3,364,950,775)	(3,318,313,556)	(46,637,219)
第1号基本金	1,928,746,614	1,882,991,320	45,755,294
第3号基本金	1,319,204,161	1,318,322,236	881,925
第4号基本金	117,000,000	117,000,000	0
繰越収支差額	(△ 451,949,539)	(△ 80,732,530)	(△ 371,217,009)
翌年度繰越収支差額	△ 451,949,539	△ 80,732,530	△ 371,217,009
純 資 産 の 部 合 計	2,913,001,236	3,237,581,026	△ 324,579,790
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,766,365,898	3,962,826,369	△ 196,460,471

事業活動収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位:円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(677,329,000)	(676,394,550)	(934,450)
		授業料	452,129,000	444,909,350	7,219,650
		入学金	70,120,000	73,285,200	△ 3,165,200
		実習費	12,780,000	14,900,000	△ 2,120,000
		教育充実費	133,780,000	134,960,000	△ 1,180,000
		資格課程等履修費	8,520,000	8,340,000	180,000
		手数料	(17,713,000)	(15,660,068)	(2,052,932)
		入学検定料	15,470,000	13,176,800	2,293,200
		試験料	160,000	338,000	△ 178,000
		証明手数料	750,000	546,300	203,700
		論文博士審査料	100,000	100,000	0
		大学入試共通試験実施手数料	1,233,000	1,430,798	△ 197,798
		休学時登録料	0	68,170	△ 68,170
		寄付金	(33,600,000)	(19,616,027)	(13,983,973)
		特別寄付金	32,000,000	19,150,000	12,850,000
		一般寄付金	600,000	30,000	570,000
		現物寄付	1,000,000	436,027	563,973
		経常費等補助金	(503,707,000)	(558,438,024)	(△ 54,731,024)
		国庫補助金	493,013,000	547,206,876	△ 54,193,876
		地方公共団体補助金	10,694,000	11,231,148	△ 537,148
		付随事業収入	(98,874,000)	(99,415,667)	(△ 541,667)
		補助活動収入	12,523,000	11,598,400	924,600
		受託事業収入	0	2,500,000	△ 2,500,000
		公開講座収入	0	82,500	△ 82,500
		講習会収入	5,887,000	6,838,725	△ 951,725
		障害児施設給付費収入	79,000,000	76,817,915	2,182,085
		利用者負担金収入	1,464,000	1,578,127	△ 114,127
		雑収入	(6,110,000)	(11,275,711)	(△ 5,165,711)
		施設設備利用料	700,000	2,073,840	△ 1,373,840
		研究関連収入	4,400,000	4,480,000	△ 80,000
		その他の雑収入	1,010,000	4,721,871	△ 3,711,871
		教育活動収入計	1,337,333,000	1,380,800,047	△ 43,467,047
		科目	予算	決算	差異
		人件費	(1,048,971,000)	(975,421,793)	(73,549,207)
		教員人件費	448,399,000	413,718,462	34,680,538
		職員人件費	443,427,000	391,048,712	52,378,288
		役員報酬	36,748,000	31,166,409	5,581,591
		退職給与引当金繰入額	39,107,000	43,753,795	△ 4,646,795
		賞与引当金繰入額	79,322,000	92,312,579	△ 12,990,579
		退職金	1,968,000	3,421,836	△ 1,453,836

教育活動収支	事業活動支出の部	教育研究経費	(442,881,000)	(475,879,158)	(△ 32,998,158)
		消耗品費	32,070,000	27,812,980	4,257,020
		光熱水費	54,310,000	55,683,128	△ 1,373,128
		旅費交通費	6,915,000	9,289,911	△ 2,374,911
		奨学費	49,891,000	89,226,897	△ 39,335,897
		福利費	7,549,000	9,229,695	△ 1,680,695
		印刷製本費	12,455,000	9,531,977	2,923,023
		出版物費	2,261,000	5,086,985	△ 2,825,985
		修繕費	7,523,000	8,956,332	△ 1,433,332
		保険料	471,000	319,900	151,100
		通信運搬費	11,942,000	14,295,945	△ 2,353,945
		賃借料	1,998,000	1,354,799	643,201
		公租公課	97,000	92,600	4,400
		諸会費	2,400,000	3,911,375	△ 1,511,375
		会議費	414,000	222,758	191,242
		渉外費	273,000	164,770	108,230
		報酬・手数料	131,438,000	117,410,917	14,027,083
		保守・業務委託料	85,357,000	96,959,604	△ 11,602,604
		学生生徒諸活動補助金	2,395,000	2,178,394	216,606
		減価償却額	33,000,000	24,041,600	8,958,400
		雑費	122,000	108,591	13,409
		管理経費	(215,381,000)	(169,928,519)	(45,452,481)
		消耗品費	60,216,000	9,337,287	50,878,713
		光熱水費	9,385,000	8,393,307	991,693
		旅費交通費	1,441,000	957,839	483,161
		福利費	2,439,000	2,281,845	157,155
		印刷製本費	12,765,000	12,976,755	△ 211,755
		出版物費	64,000	23,370	40,630
		修繕費	4,544,000	2,427,206	2,116,794
		保険料	865,000	697,731	167,269
		通信運搬費	1,964,000	2,681,453	△ 717,453
		賃借料	1,231,000	874,586	356,414
		公租公課	846,000	1,077,850	△ 231,850
		広報費	29,589,000	31,222,963	△ 1,633,963
		諸会費	1,730,000	885,420	844,580
		会議費	171,000	116,971	54,029
		渉外費	657,000	743,923	△ 86,923
		報酬・手数料	56,209,000	56,260,746	△ 51,746
		保守・業務委託料	20,162,000	21,322,688	△ 1,160,688
		補助活動関係経費	8,554,000	7,771,513	782,487
		減価償却額	2,500,000	9,853,487	△ 7,353,487
		雑費	49,000	21,579	27,421
		徴収不能額等	0	268,870	△ 268,870
		徴収不能額	0	268,870	△ 268,870
		教育活動支出計	(1,707,233,000)	(1,621,498,340)	(85,734,660)
		教育活動収支差額	(△ 369,900,000)	(△ 240,698,293)	(△ 129,201,707)

教育活動外収支	収事業の活動	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	(4,003,000)	(2,790,091)	(1,212,909)
		第3号基本金引当特定資産運用収入	4,000,000	2,023,325	1,976,675
		その他の受取利息・配当金	3,000	766,766	△ 763,766
		教育活動外収入計	4,003,000	2,790,091	1,212,909
	支事業の活動	科目	予算	決算	差異
		教育活動外支出計	(0)	(0)	(0)
教育活動外収支差額		(4,003,000)	(2,790,091)	(1,212,909)	
経常収支差額		(△ 365,897,000)	(△ 237,908,202)	(△ 127,988,798)	
特別収支	収事業の活動	科目	予算	決算	差異
		その他の特別収入	(0)	(3,625,419)	(△ 3,625,419)
		現物寄付	0	3,625,419	△ 3,625,419
		特別収入計	(0)	(3,625,419)	(△ 3,625,419)
	支事業の活動	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	(0)	(100,489)	(△ 100,489)
		教育研究用機器備品処分差額	0	25,328	△ 25,328
		管理用機器備品処分差額	0	7,487	△ 7,487
		図書処分差額	0	67,670	△ 67,670
		ソフトウェア処分差額	0	4	△ 4
		その他の特別支出	(0)	(90,196,518)	(△ 90,196,518)
		過年度修正額	0	90,196,518	△ 90,196,518
		特別支出計	(0)	(90,297,007)	(△ 90,297,007)
	特別収支差額		(0)	(△ 86,671,588)	(86,671,588)
	〔予備費〕		20,000,000		20,000,000
基本金組入前当年度収支差額		(△ 385,897,000)	(△ 324,579,790)	(△ 61,317,210)	
基本金組入額合計		(△ 7,000,000)	(△ 52,413,719)	(45,413,719)	
当年度収支差額		(△ 392,897,000)	(△ 376,993,509)	(△ 15,903,491)	
前年度繰越収支差額		(△ 109,617,345)	(△ 80,732,530)	(△ 28,884,815)	
基本金取崩額		(0)	(5,776,500)	(△ 5,776,500)	
翌年度繰越収支差額		(△ 502,514,345)	(△ 451,949,539)	(△ 50,564,806)	

(参考)

事業活動収入計	(1,341,336,000)	(1,387,215,557)	(△ 45,879,557)
事業活動支出計	(1,727,233,000)	(1,711,795,347)	(15,437,653)

資金収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	(677,329,000)	(676,394,550)	(934,450)
授業料収入	452,129,000	444,909,350	7,219,650
入学金収入	70,120,000	73,285,200	△ 3,165,200
実習費収入	12,780,000	14,900,000	△ 2,120,000
教育充実費収入	133,780,000	134,960,000	△ 1,180,000
資格課程等履修費収入	8,520,000	8,340,000	180,000
手数料収入	(17,713,000)	(15,660,068)	(2,052,932)
入学検定料収入	15,470,000	13,176,800	2,293,200
試験料収入	160,000	338,000	△ 178,000
証明手数料収入	750,000	546,300	203,700
論文博士審査料収入	100,000	100,000	0
大学入試共通試験実施手数料収入	1,233,000	1,430,798	△ 197,798
休学時登録料収入	0	68,170	△ 68,170
寄付金収入	(32,600,000)	(19,180,000)	(13,420,000)
特別寄付金収入	32,000,000	19,150,000	12,850,000
一般寄付金収入	600,000	30,000	570,000
補助金収入	(503,707,000)	(558,438,024)	(△ 54,731,024)
国庫補助金収入	493,013,000	547,206,876	△ 54,193,876
地方公共団体補助金収入	10,694,000	11,231,148	△ 537,148
付随事業・収益事業収入	(98,874,000)	(99,415,667)	(△ 541,667)
補助活動収入	12,523,000	11,598,400	924,600
受託事業収入	0	2,500,000	△ 2,500,000
公開講座収入	0	82,500	△ 82,500
講習会収入	5,887,000	6,838,725	△ 951,725
障害児施設給付費収入	79,000,000	76,817,915	2,182,085
利用者負担金収入	1,464,000	1,578,127	△ 114,127
受取利息・配当金収入	(4,003,000)	(2,790,091)	(1,212,909)
第3号基本金引当特定資産運用収入	4,000,000	2,023,325	1,976,675
その他の受取利息・配当金収入	3,000	766,766	△ 763,766
雑収入	(6,110,000)	(11,275,711)	(△ 5,165,711)
施設設備利用料収入	700,000	2,073,840	△ 1,373,840
研究関連収入	4,400,000	4,480,000	△ 80,000
その他の雑収入	1,010,000	4,721,871	△ 3,711,871
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(322,522,000)	(302,780,600)	(19,741,400)
授業料前受金収入	171,561,000	154,820,800	16,740,200
入学金前受金収入	86,556,000	76,878,000	9,678,000
実習費前受金収入	8,880,000	12,490,000	△ 3,610,000
教育充実費前受金収入	50,300,000	48,160,000	2,140,000
資格課程等履修費前受金収入	0	3,820,000	△ 3,820,000
その他の前受金収入	5,225,000	6,611,800	△ 1,386,800
その他の収入	(29,317,250)	(59,686,357)	(△ 30,369,107)
退職給与引当特定資産取崩収入	11,668,000	28,980,292	△ 17,312,292
教育研究支援(寄付)引当特定資産取崩収入	0	4,000,000	△ 4,000,000
前期末未収入金収入	17,649,250	26,706,065	△ 9,056,815
資金収入調整勘定	(△ 345,061,250)	(△ 320,442,641)	(△ 24,618,609)
期末未収入金	△ 17,649,250	△ 21,412,091	3,762,841
前期末前受金	△ 327,412,000	△ 299,030,550	28,381,450
前年度繰越支払資金	(569,722,220)	(525,457,135)	(44,265,085)
収入の部合計	1,916,836,220	1,950,635,562	△ 33,799,342

(単位:円)

支 出 の 部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	(942,210,000)	(958,532,229)	(△ 16,322,229)
教員人件費支出	448,399,000	458,535,757	△ 10,136,757
職員人件費支出	443,427,000	432,251,195	11,175,805
役員報酬支出	36,748,000	35,343,149	1,404,851
退職金支出	13,636,000	32,402,128	△ 18,766,128
教育研究経費支出	(409,881,000)	(451,401,531)	(△ 41,520,531)
消耗品費支出	32,070,000	27,376,953	4,693,047
光熱水費支出	54,310,000	55,683,128	△ 1,373,128
旅費交通費支出	6,915,000	9,289,911	△ 2,374,911
奨学費支出	49,891,000	89,226,897	△ 39,335,897
福利費支出	7,549,000	9,229,695	△ 1,680,695
印刷製本費支出	12,455,000	9,531,977	2,923,023
出版物費支出	2,261,000	5,086,985	△ 2,825,985
修繕費支出	7,523,000	8,956,332	△ 1,433,332
保険料支出	471,000	319,900	151,100
通信運搬費支出	11,942,000	14,295,945	△ 2,353,945
賃借料支出	1,998,000	1,354,799	643,201
公租公課支出	97,000	92,600	4,400
諸会費支出	2,400,000	3,911,375	△ 1,511,375
会議費支出	414,000	222,758	191,242
渉外費支出	273,000	164,770	108,230
報酬・手数料支出	131,438,000	117,410,917	14,027,083
保守・業務委託料支出	85,357,000	96,959,604	△ 11,602,604
学生生徒諸活動補助金支出	2,395,000	2,178,394	216,606
雑費支出	122,000	108,591	13,409
管理経費支出	(212,881,000)	(160,075,032)	(52,805,968)
消耗品費支出	60,216,000	9,337,287	50,878,713
光熱水費支出	9,385,000	8,393,307	991,693
旅費交通費支出	1,441,000	957,839	483,161
福利費支出	2,439,000	2,281,845	157,155
印刷製本費支出	12,765,000	12,976,755	△ 211,755
出版物費支出	64,000	23,370	40,630
修繕費支出	4,544,000	2,427,206	2,116,794
保険料支出	865,000	697,731	167,269
通信運搬費支出	1,964,000	2,681,453	△ 717,453
賃借料支出	1,231,000	874,586	356,414
公租公課支出	846,000	1,077,850	△ 231,850
広報費支出	29,589,000	31,222,963	△ 1,633,963
諸会費支出	1,730,000	885,420	844,580
会議費支出	171,000	116,971	54,029
渉外費支出	657,000	743,923	△ 86,923
報酬・手数料支出	56,209,000	56,260,746	△ 51,746
保守・業務委託料支出	20,162,000	21,322,688	△ 1,160,688
補助活動関係経費支出	8,554,000	7,771,513	782,487
雑費支出	49,000	21,579	27,421
設備関係支出	(6,771,000)	(54,891,409)	(△ 48,120,409)
教育研究用機器備品支出	2,639,000	12,125,532	△ 9,486,532
管理用機器備品支出	1,000,000	40,086,530	△ 39,086,530
図書支出	3,132,000	2,679,347	452,653
資産運用支出	(39,107,000)	(29,872,964)	(9,234,036)
第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	881,925	△ 881,925
退職給与引当特定資産繰入支出	35,229,000	28,531,226	6,697,774
学園退職給与引当特定資産繰入支出	3,878,000	459,813	3,418,187
その他の支出	(131,409,000)	(66,797,045)	(64,611,955)
前期末未払金支払支出	131,409,000	64,126,033	67,282,967
前払金支払支出	0	1,355,414	△ 1,355,414
預り金支払支出	0	1,315,598	1,315,598
	(0)		
〔予 備 費〕	20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	(△ 113,020,496)	(△ 84,689,947)	(△ 28,330,549)
期末未払金	△ 111,857,000	△ 82,724,818	△ 29,132,182
前期末前払金	△ 1,163,496	△ 1,965,129	801,633
翌年度繰越支払資金	(267,597,716)	(313,755,299)	(△ 46,157,583)
支 出 の 部 合 計	1,916,836,220	1,950,635,562	△ 33,799,342

活動区分資金収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位:円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	676,394,550
		手数料収入	15,660,068
		特別寄付金収入	19,150,000
		一般寄付金収入	30,000
		經常費等補助金収入	558,438,024
		付随事業収入	99,415,667
		雑収入	11,275,711
		教育活動資金収入計	(1,380,364,020)
	支出	人件費支出	958,532,229
		教育研究経費支出	451,401,531
		管理経費支出	160,075,032
		教育活動資金支出計	(1,570,008,792)
差引		(△ 189,644,772)	
調整勘定等		(30,664,834	
教育活動資金収支差額		(△ 158,979,938)	
に施設整備等活動資金収支	科目		金額
	収入	施設整備等活動資金収入計	(0)
	支出	設備関係支出	54,891,409
		施設整備等活動資金支出計	(54,891,409)
	差引		(△ 54,891,409)
	調整勘定等		(△ 2,412,310)
	施設整備等活動資金収支差額		(△ 57,303,719)
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		(△ 216,283,657)	
その他の活動による資金収支	科目		金額
	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	28,980,292
		教育研究支援(寄付)引当特定資産取崩収入	4,000,000
		小計	(32,980,292)
		受取利息・配当金収入	2,790,091
		その他の活動資金収入計	(35,770,383)
	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	881,925
		退職給与引当特定資産繰入支出	28,531,226
		学園退職給与引当特定資産繰入支出	459,813
		預り金支払支出	1,315,598
		小計	(31,188,562)
		その他の活動資金支出計	(31,188,562)
	差引		(4,581,821)
	調整勘定等		(0)
	その他の活動資金収支差額		(4,581,821)
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		(△ 211,701,836)	
前年度繰越支払資金		(525,457,135)	
翌年度繰越支払資金		(313,755,299)	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	302,780,600	302,780,600	0	0
前期末未収入金収入	26,706,065	26,706,065	0	0
期末未収入金	△ 21,412,091	△ 21,412,091	0	0
前期末前受金	△ 299,030,550	△ 299,030,550	0	0
収入計	9,044,024	9,044,024	0	0
前期末未払金支払支出	64,126,033	61,713,723	2,412,310	0
前払金支払支出	1,355,414	1,355,414	0	0
期末未払金	△ 82,724,818	△ 82,724,818	0	0
前期末前払金	△ 1,965,129	△ 1,965,129	0	0
支出計	△ 19,208,500	△ 21,620,810	2,412,310	0
収入計－支出計	28,252,524	30,664,834	△ 2,412,310	0

(注記)

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針
 - (1) 引当金の計上基準
 - 徴収不能引当金
…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
 - 賞与引当金
…教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。
 - 退職給与引当金
…退職給与引当金の算定方法は、期末要退職手当支給額の100%を計上している。なお、附属実習施設については、福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済からの交付額22,254,426円を差し引いた額の100%を計上している。
 - (2) その他の重要な会計方針
 - 有価証券の評価基準及び評価方法…移動平均法に基づく原価法である。
 - 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。
 - 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法…補助活動に係る収支は総額で表示している。
2. 重要な会計方針の変更等
 - (1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用
当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。
 - (2) 賞与引当金の計上
学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に90,196,518円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に109,162,855円を計上している。この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が2,116,061円減少し、基本金組入前当年度収支差額が92,312,579円減少している。
3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 807,312,539 円
4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 なし
5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 4,336,640 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. セグメント情報
設定すべきセグメントが、セグメント「その他」以外に一のみであるため、省略している。
9. 重要な偶発債務 なし
10. 子法人に関する事項 なし
11. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし
12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 なし
13. 学校法人間の財務取引 なし
14. 重要な後発事象 なし
15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	758,525,619	588,000,000	△ 170,525,619
(うち満期保有目的の債券)	(758,525,619)	(588,000,000)	(△ 170,525,619)
合 計	758,525,619	588,000,000	△ 170,525,619
(うち満期保有目的の債券)	(758,525,619)	(588,000,000)	(△ 170,525,619)
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	758,525,619		

② 明細表

(単位:円)

種類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	758,525,619	588,000,000	△ 170,525,619
合 計	758,525,619	588,000,000	△ 170,525,619
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	758,525,619		

固定資産明細表

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却額 の 累 計 額	差引期末残高	摘要
有形 固定 資産	土 地	270,280,000	0	0	270,280,000		270,280,000	
	建 物	313,623,578	0	0	313,623,578	202,337,686	111,285,892	
	教育研究用機器備品	500,572,969	14,795,651	9,076,224	506,292,396	451,916,656	54,375,740	*1
	管 理 用 機 器 備 品	76,661,414	40,086,530	253,450	116,494,494	72,454,563	44,039,931	*3
	図 書	635,509,724	3,634,647	67,670	639,076,701	0	639,076,701	*2
	車 両	4,369,283	0	0	4,369,283	4,369,281	2	
	計	1,801,016,968	58,516,828	9,397,344	1,850,136,452	731,078,186	1,119,058,266	
特定 資産	第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	1,318,322,236	1,608,600	726,675	1,319,204,161	-	1,319,204,161	
	退職給与引当特定資産	280,100,306	28,531,226	28,980,292	279,651,240	-	279,651,240	
	設備維持引当特定資産	10,000,000	0	0	10,000,000	-	10,000,000	
	情報機器維持・管理等 引 当 特 定 資 産	328,000,000	0	0	328,000,000	-	328,000,000	
	偶発損失引当特定資産	200,000,000	0	0	200,000,000	-	200,000,000	
	施 設 整 備 特 別 引 当 特 定 資 産	80,162,360	0	0	80,162,360	-	80,162,360	
	教育研究支援(寄附) 引 当 特 定 資 産	6,000,000	0	4,000,000	2,000,000	-	2,000,000	
	子ども学園退職給与 引 当 特 定 資 産	14,162,813	459,813	0	14,622,626	-	14,622,626	
	子 ど も 学 園 維 持 引 当 特 定 資 産	30,000,000	0	0	30,000,000	-	30,000,000	
	子ども学園運営資金 積立引当特定資産	40,000,000	0	0	40,000,000	-	40,000,000	
	計	2,306,747,715	30,599,639	33,706,967	2,303,640,387	-	2,303,640,387	
その 他 の 固 定 資 産	電 話 加 入 権	544,952	0	0	544,952	-	544,952	
	ソ フ ト ウ ェ ア	88,178,350	0	5,776,500	82,401,850	76,234,353	6,167,497	
	保 証 金	50,000	0	0	50,000	-	50,000	
	計	88,773,302	0	5,776,500	82,996,802	76,234,353	6,762,449	
合 計		4,196,537,985	89,116,467	48,880,811	4,236,773,641	807,312,539	3,429,461,102	

(注記)

1. 当期増加額には、現物寄附2,670,119円が含まれている。
2. 当期増加額には、現物寄附955,300円が含まれている。
3. OSのバージョンアップに伴う全職員PC入替による増加分が含まれている。

借入金明細表

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位:円)

借 入 先			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関								
		小計	0	0	0	0			
	市中金融機関								
		小計	0	0	0	0			
	そ の 他								
		小計	0	0	0	0			
	計		0	0	0	0			
短期借入金	公的金融機関								
		小計	0	0	0	0			
	市中金融機関								
		小計	0	0	0	0			
	そ の 他								
		小計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内 の 長 期 借 入 金		0	0	0	0			
	計		0	0	0	0			
合計			0	0	0	0			

基本金明細表

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位:円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘要
第1号基本金				
前期繰越高	1,889,740,270	1,882,991,320	6,748,950	
当期組入高				
1. 教育研究用機器備品				
日本社会事業大学				
当期取得高	12,125,532			
当期除却高	△ 8,402,224			
小計	3,723,308	3,723,308	0	
社会事業研究所				
当期取得高	2,670,119			
当期除却高	△ 674,000			
小計	1,996,119	1,996,119	0	
2. 管理用機器備品				
法人				
当期取得高	720,468			
小計	720,468	720,468	0	
日本社会事業大学				
当期取得高	36,304,073			
当期除却高	△ 253,450			
小計	36,050,623	36,050,623	0	
社会事業研究所				
当期取得高	540,351			
小計	540,351	540,351	0	
附属実習施設				
当期取得高	2,521,638			
小計	2,521,638	2,521,638	0	
3. 図書				
日本社会事業大学				
当期取得高	3,634,647			
当期除却高	△ 67,670			
小計	3,566,977	3,566,977	0	
4. 過年度未組入高の当期組入高				
教育研究用機器備品				
日本社会事業大学		2,221,930	△ 2,221,930	
管理用機器備品				
日本社会事業大学		68,940	△ 68,940	
附属実習施設		121,440	△ 121,440	
小計		2,412,310	△ 2,412,310	
計	49,119,484	51,531,794	△ 2,412,310	
当期取崩高				
1. ソフトウェア				
日本社会事業大学				
当期除却高	△ 5,776,500			
小計	△ 5,776,500	△ 5,776,500	0	
計	△ 5,776,500	△ 5,776,500	0	
当期末残高	1,933,083,254	1,928,746,614	4,336,640	
第3号基本金				
前期繰越高	-	1,318,322,236	-	
学校法人日本社会事業大学奨学基金	-	881,925	-	
計	-	881,925	-	
当期末残高	-	1,319,204,161	-	
第4号基本金				
前期繰越高	117,000,000	117,000,000	0	
当期末残高	117,000,000	117,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	-	3,318,313,556	6,748,950	
当期組入高	-	52,413,719		
当期取崩高	-	△ 5,776,500		
当期末残高	-	3,364,950,775	4,336,640	

第3号基本金の組入れに係る計画表

(単位:円)

番号	基金の名称	第3号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金当期末残高
1	学校法人日本社会事業大学奨学基金	881,925	1,319,204,161
計		881,925	1,319,204,161

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位 円)

科 目	年 度 末
1 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地 435.38 m ²	270,280,000 円
2 建物 1,091.61 m ²	111,285,892 円
3 教具・工具及び備品 6,246 点	98,415,671 円
4 図書 267,376 冊	639,076,701 円
5 車両 2 台	2 円
6 電話加入権	544,952 円
7 ソフトウェア	6,167,497 円
(二) 運用財産	
1 預金・現金	313,755,299 円
(1) 現金	165,700 円
(2) 預金	313,589,599 円
2 保証金	50,000 円
3 積立金	2,303,640,387 円
(1) 第3号基本金引当特定資産	1,319,204,161 円
① 普通預金	523,636,159 円
② 定期預金	37,042,383 円
③ 有価証券	758,525,619 円
(2) 退職給与引当特定資産	279,651,240 円
① 普通預金	179,651,240 円
② 定期預金	100,000,000 円
(3) 設備維持引当特定資産	10,000,000 円
① 定期預金	10,000,000 円
(4) 情報機器維持・管理等引当特定資産	328,000,000 円
① 定期預金	328,000,000 円
(5) 偶発損失引当特定資産	200,000,000 円
① 定期預金	200,000,000 円
(6) 施設整備特別引当特定資産	80,162,360 円
① 普通預金	162,360 円
② 定期預金	80,000,000 円
(7) 教育研究支援(寄附)引当特定資産	2,000,000 円
① 普通預金	2,000,000 円
(8) 子ども学園退職給与引当特定資産	14,622,626 円
① 普通預金	459,813 円
② 定期預金	14,162,813 円
(9) 子ども学園維持引当特定資産	30,000,000 円
① 定期預金	30,000,000 円
(10) 子ども学園運営資金積立引当特定資産	40,000,000 円
① 定期預金	40,000,000 円
4 未収入金	21,412,091 円
5 前払金	1,737,406 円
6 貯蔵品	0 円
合 計	3,766,365,898 円
2 負債額	
(一) 固定負債	
1 退職給与引当金	340,407,762 円
2 長期未払金	2,981,880 円
(二) 流動負債	
1 未払金	84,079,578 円
2 前受金	315,605,600 円
3 預り金	17,977,263 円
4 賞与引当金	92,312,579 円
合 計	853,364,662 円

- (注) 1 基本財産：学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金
 2 運用財産：学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産
 3 収益事業会計資産：収益を目的とする事業に必要な財産（収益事業会計の貸借対照表における「資産の部」に計上する資産）
 4 固定負債：別表第一における大科目「固定負債」に計上する負債
 5 流動負債：別表第一における大科目「流動負債」に計上する負債
 6 収益事業会計負債：収益を目的とする事業に必要な負債（収益事業会計の貸借対照表における「負債の部」に計上する負債）